

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	文観 - 1	平和推進事業	☐ 法定受託事務
所管課	文化観光部 文化課		評価者 文化課長 鋤柄 雅之
一般	会計	款 10	項 5
目 50			
総合計画上の位置付け	分野名	平和	施策の方針名 平和意識の醸成

1 事業の目的

対象	市民等	意図	平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成を図るとともに基本的人権に対する考えを定着させるため。
効果	平和について考えるきっかけを多くの市民に提供し、平和を基調にした世界に誇れるまちづくりを図る。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 (事業終了予定年度: 年度) ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	出前講話の実施、へいわの学校事業の実施等	出前講話の実施、へいわの学校事業の実施等	出前講話の実施、へいわの学校事業の実施等
予算額（千円）	3,628	3,579	
国県支出金			
地方債			
その他		120	
一般財源	3,628	3,459	0
当初人員配置数	1.8	1.5	0.0
人件費（千円）	13,220	13,239	0
事業実績	出前講話・へいわの学校事業・平和パネル展等の実施		
決算額（千円）	2,871		
国県支出金			
地方債			
その他	268		
一般財源	2,603	0	0
人員配置実績数	1.8	0.0	0.0
人件費（千円）	12,839	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	
						(上段実績、下段経費（千円）)			
活1	指標名	平和イベントにおける応募者数		人	令和7 年度新 規事業	7	53		
	実績につながる 活動	小中学生を対象とした平和を考える『へいわの学校～修学旅行』を実施する					2,477		
活2	指標名	鎌倉へいわ映画祭の来館者数		人	令和7 年度新 規事業	7	379		
	実績につながる 活動	川喜多映画記念館で平和をテーマとした『鎌倉へいわ映画祭』を実施する					-		
活3	指標名	出前講話“平和”の実施回数		回	8	7	9		
	実績につながる 活動	市内小中学校を対象とした『出前講話“平和”』を実施する					180		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・へいわの学校（修学旅行）は定員数を大きく超える応募があった。本事業への関心の高さが伺えた。 ・出前講話“平和”については、各校のニーズに対応することができ、目標を達成することができた。 ・鎌倉へいわ映画祭については、指定管理者からの協力が得られたことで実施することができた。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結 果指標No （最大3つ）
					実績			
成1	平和事業参加者へのアンケート調査による平和意識の向上率	%	令和 8 年度から実施	7	-			1 2 3
成2	市民意識調査による平和都市宣言の認知度	%	41.5	7	42.5			1 2 3
成3								

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・成果指標（アウトカム）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・市民意識調査による平和都市宣言の認知度は前年度とほぼ同様であった。 なお、成果指標1については、令和8年度から成果指標として設定するため、これまでの実績値はない。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	次代を担う若年層が参加しやすい平和推進事業を実施し、各事業への応募者数や参加者数が増えているものの、平和都市宣言の認知度（成果指標）は前年度と同様であった。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出ていない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
	公平性	受益者負担	☒ 導入済	☐ 導入予定	☐ 導入できない

		評価実施年度の方向性 ⇒		評価実施翌年度以降の方向性		
方向性	事業内容の方向性	■ 事業内容は現状通り □ 事業内容は見直し済 □ 事業を休止又は廃止済 □ 他事業と統合済	⇒	■ ① 事業内容は現状通りとする □ ② 事業内容は見直す → □ 拡大 □ 縮小 □ その他 □ ③ 事業は休止又は廃止する □ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合		
	予算規模の方向性	■ 予算規模は現状維持 □ 予算規模は拡大済 □ 予算規模を縮小済	⇒	■ ① 予算規模は現状維持とする □ ② 予算規模は拡大する □ ③ 予算規模は縮小する		
今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応		結果		具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		一部解決		令和7年度から小中学生を対象とした事業を実施した。引き続き若年層への平和意識の醸成に努めていく。	
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たに認識された課題はなかった			
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新たに認識された課題はなかったため検討なし			
	総評		戦後80年を契機として、令和7年度は、小・中学生の広島派遣、出前講話「平和」、鎌倉へいわ映画祭を実施し、多くの市民に平和について考える機会を提供した。参加者からは、平和について考えるきっかけとなったとの声が多く寄せられた。現在も世界各地で戦争や紛争が続く一方、身近な場で平和について考える機会は減少している。こうした中、戦争を知らない若年層への平和意識の醸成が課題となっている。今後も、若年層の共感と参画を得ながら、平和の大切さを学び、自ら考え、行動できる取組を進める。あわせて、周知啓発を継続し、平和意識の浸透と裾野の拡大を図る。			
		上位施策への寄与度				
		A				

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項	各市が行っている非核平和関連の宣言等に関する市民の認知度								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市			
他市実績	42.5%	不明	不明	不明	不明	不明			
		アンケート等実施無し	アンケート等実施無し	アンケート等実施無し	アンケート等実施無し	アンケート等実施無し			

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	近隣市でも非核平和関連の宣言等は行われているが、近隣市に確認したところ、各市町では宣言等に関する市民の認知度は調査しておらず、調査手法や把握状況に差がある。単純に比較することはできないものの、各市とも認知度向上は共通の課題と考えられることから、前年度からの数値の変化を注視していく。
----------------------	---